

定住自立圏構想について

1 目的

中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図る。

2 制度の概要

- (1) 中心市と周辺市町村が1対1で「定住自立圏形成協定」を締結
 【 中心市要件：人口5万人程度以上、昼夜間人口比率1以上 】
 - ・ 本県では7市が該当（盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、一関市、釜石市、奥州市）
 - ・ 県内では、一関市・平泉町が初めて定住自立圏を形成
- (2) 中心市が「定住自立圏共生ビジョン」を策定。圏域の将来像、具体的な取組内容やその成果を決定し、具体的な取組を展開。

3 主な取組み例

◆ 市町村間の役割分担による生活機能の強化

- ① 医療・・・・自治体病院間の医師派遣体制の構築等
- ② 福祉・・・・保育所の広域入所の充実等
- ③ 教育・・・・体育館、図書館の相互利用等
- ④ 産業振興・・・農商工連携による地域ブランド開発等
- ⑤ 環境・・・・広域的なごみ処理施設等の管理、運営等

◆ 市町村間の結びつきやネットワークの強化

- ① 地域公共交通・・・・市町村境を超えるバス路線の新設・維持等
- ② ICTインフラ・・・・ブロードバンドゼロ地域の解消等
- ③ 交通インフラ・・・・幹線道路整備等
- ④ 地産地消・・・・物流・販売システムの構築等
- ⑤ 交流移住・・・・共同空き家バンク構築等

◆ 圏域マネジメント能力の強化

- ① 中心市等における人材育成
- ② 中心市等における外部人材の確保
- ③ 圏域内市町村の職員交流

4 国による財政措置の例

- (1) 特別交付税による措置
 - ア 中心市： 上限 4,000 万円程度
 周辺市町村： 上限 1,000 万円（1団体当たり）
 - イ 専門性を有する外部人材の活用： 上限 700 万円、最大 3 年間措置 等
- (2) 地域活性化事業債の充当（交付税措置あり）

5 今後の動向

今後、「医療・福祉」、「公共交通」、「経済活性化」を重点分野として、財政措置の拡充等が検討されるなど、地域活性化のための有効な施策として位置付け。